

事務事業名		女子労働者等活動支援事業				☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興				事業期間		予算科目				
	施策名	24 雇用の創出と安定						会計	款	項	目	事業
	基本事業名	02 勤労者福祉の推進				☐ 単年度のみ		01	05	01	03	02
所属	根拠法令	大船渡市働く婦人の家設置管理に関する条例				☒ 単年度繰返 (開始 平成4 年度～)						
	部課名	商工港湾部港湾経済課				☐ 期間限定複数年度						
	課長名	佐々木義久				【計画期間】						
	係名	労政係				年度 ～ 年度						
	担当者	村上智哉				電話 27-3111		※全体計画欄の総投入量を記入				
		内線 113										
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)												
女子労働者等の福祉の増進を図るため、働く婦人の家で実施する事業である。主な事業内容は、生活及び職業相談への対応、グループ活動、レクリエーション活動等を指導、各種講座の開催、幼い子供を持つ講座受講者を支援するための託児の実施等である。												
平成18年度に、大船渡市体育協会を指定する指定管理者制度を導入し、事業費は、指定管理料として支出されているが、その支払内訳は各種教室の開催に係る講師謝金等である。												
全体計画(※期間限定複数年度のみ)												
総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金										
		都道府県支出金										
		地方債										
		その他										
		一般財源										
		事業費計 (A)	0									
		人件費	正規職員従事人数									
	延べ業務時間											
	人件費計 (B)	0										
	トータルコスト(A)+(B)	0										

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標											
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 生活及び職業相談への対応／グループ活動、レクリエーション活動等の指導／各種講座の開催／託児の実施／働く婦人の家まつり開催支援						⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
						名称					単位
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 生活及び職業相談への対応／グループ活動、レクリエーション活動等の指導／各種講座の開催						ア 各種講座開催回数					回
						イ					
						ウ					
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市内に住所又は勤務先を有する女子労働者及び勤労者家庭の女子						⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)					
						名称					単位
						カ 市内に住所又は勤務先を有する女子労働者及び勤労者家庭の女子人数					人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 自主活動が活発になる。 職業意識が啓発され、職場で必要な知識や技能が取得できる。						キ					
						ク					
						⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)					
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 福利厚生制度が整う。						サ 働く婦人の家利用者数					人
						シ 講座参加延べ人数					人
						ス					
(2) 総事業費・指標等の推移											
投入量	事業費 内訳	国庫支出金	単位	年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	605	605	605	2,790	2,790	2,790		
		事業費計 (A)	千円	605	605	605	2,790	2,790	2,790		
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	70	70	70	70	70	70	70	
		人件費計 (B)	千円	280	280	280	280	280	280	280	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	885	885	885	3,070	3,070	3,070		
⑤活動指標		ア	回	53	104	38	100	100	100		
		イ									
		ウ									
⑥対象指標		カ	人	11,800	11493	11493	11493	11,493	11493		
		キ									
		ク									
⑦成果指標		サ	人	-	-	-	7,000	8,000	9,000		
		シ	人	663	1,637	498	600	800	1,000		
		ス									

事務事業ID	1002	事務事業名	女子労働者等活動支援事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成3年に働く婦人の家が開設されたことにより、活動支援事業が始まった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
働く婦人の家で自主活動を行うグループや講座の受講生が組織するグループにより、働く婦人の家利用グループ友の会が結成された。
一部の講座は、併設する勤労青少年ホームとの共催で実施している。
東日本大震災により施設が被災し、館外施設を借用して事業を行っているため、十分な事業実施を行うことができていない。
平成24年度、旧商工観光物産課から港湾経済課に業務を移管した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
市民から講座の開催日を働く人の都合に合わせて、土日や夜間にしてほしいとか、勤労者家庭の女性からは、その逆の意見もある。
利用者からは働く婦人の家で活動するグループが活動の場を失い、解散しかけている状況があるので、早急に施設を復旧してほしいという要望があった。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 女子労働者等活動支援事業をきっかけに女子労働者等が継続的・自主的に活動することで充実した余暇活動が図られることから、福利厚生が整い、政策体系に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 就労支援や余暇活動に資する講座の開催等の事業を実施し、女子労働者等の自主的活動を支援することが施設の設置目的であることから、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 女子労働者等が充実した余暇活動を行うことが目的のため、対象及び意図は適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 PR活動により女子労働者等に利用を促したり、ニーズに合った講座を企画すること等により、成果を向上させる余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 講座等では、就労や余暇活動に資する多様な内容のものを安価に受講でき、また、働く婦人の家まつりは、日頃の活動成果を発表・展示できる貴重な機会であることから、事業を廃止した場合は、知識、技能取得の機会が失われる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒【理由】(具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業がない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費は、講座開催に係る講師謝金であり、削減した場合、事業規模を縮小するようになり、知識、技能取得機会が少なくなる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業の企画運営は、指定管理者が行っており、これ以上の削減は難しい。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 施設の使用は無料としているが、講座に係る個人的な費用は、自己負担としている。

事務事業ID	1002	事務事業名	女子労働者等活動支援事業
--------	------	-------	--------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成19年度、20年度と託児の件数が激減している。 東日本大震災により施設が被災し、婦人の家グループの活動の場が失われていることから、施設の復旧や活動支援が必要である。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 施設が被災し、活動拠点を失っているが、ニーズに合った講座を企画する等工夫をこらし、女子労働者等に事業活動への参加を促していく。 施設復旧・利用再開に伴い、働く婦人の家の各事業に係る指定管理料を見直した結果、本事業の事業費が増加したが、維持管理費の増加によるもので、それ以外は現状維持となっている。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 各種講座の企画に当たり、就労支援については公共職業安定所やジョブカフェと連携を図り、また健康維持・教養文化等についてはアンケートを参考にしながら効果的なメニューを検討する。																							

4 事務事業の2次評価結果

(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	港湾経済課長 佐々木義久

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている		②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																						
(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 PR活動の展開やニーズに沿った企画等により、さらに活動を活発化させることができる。										
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																						
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) PR活動により女子労働者等に施設利用を促したり、ニーズに合った講座を企画する。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		●																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項

--